

東区 区域まちづくり事業 効果検証シート

事業名称		実施主体			
高齢者防災力向上事業		企画総務課			
事業目的	事業効果	活動指標	R5		
消防署の高齢者防火訪問と連携し、情報が届きにくい高齢者世帯に直接訪問して防災・減災情報を提供することで、災害の危険性及び防災・減災に取り組む重要性に対する理解を高める。	高齢者が災害リスクを把握して防災・減災の取り組みを理解することで、防災意識が高まり、発災時の円滑な避難行動につながる。	訪問世帯数	2,051世帯		
①妥当性	②協働の視点	③インパクト		④効率性	
○	今年度は震度4以上の地震が頻繁に発生し、能登地方では5月に震度6強、1月に震度7の地震が発生するなど、大規模災害発生に備える必要性がより高まっているにもかかわらず、高齢者単身世帯などの防災情報が届きにくい世帯が増加している。 そのため、行政が主体となって災害の危険性及び防災・減災の必要性をより周知する取り組みとして、妥当である。	○	配付資料の用意や実施方法について、消防署等関係部署と連携をとりながら実施している。	○	高齢者防火訪問を実施している消防署と連携して、防災・減災の必要性を高齢者に直接的に周知する取り組みであり、独自性が高い。
○		○		○	高齢者世帯を対象とした事業の枠組みの中に組み込んで実施することで、効率的かつ漏れなく情報提供を行うことが出来ている。
⑤自立発展性	総合評価				
△	情報が届きにくい高齢者世帯に必要な情報を直接届ける事業であることから、行政が主体となって取り組むべき事業である。	○	情報が届きにくい高齢者世帯を訪問して資料を配付することにより、必要な情報を確実に提供することができた。		
今後の方向性(課題、改善提案等)					
拡充 継続 見直し 廃止	高齢者防火訪問の対象は、75歳に到達する高齢者の独り暮らし及び高齢者のみの世帯であり、新しく75歳となる高齢者世帯を訪問する必要がある。 引き続き、高齢者に災害の危険性をより周知できるよう、時代に即したアプローチや手法を検討する。				